

## 今後の検討課題

### 「国土計画の新たな課題」の検討事項

第5次全国総合開発計画「21世紀の国土のグランドデザイン」の策定より三年余の間に生じた国土を取り巻く諸情勢の変化の中から、新しい経済社会のあり方を示唆する動きが見え始めている。本部会では、以下の5つの観点から、人口分布、地域経済、国土基盤等についての数値的な検討をも踏まえて、ありうべき経済社会の姿を展望し、21世紀の国土計画が担うべき「新たな課題」を明らかにし、国土計画の理念、目標の確立に資する。

#### 1. グローバル化・IT革命と地域の発展

##### (1) グローバル化の下での我が国の競争力・魅力の向上

(国際的な競争力と魅力を高める地域の発展をいかに実現するか)

急速なグローバル化の進展、とりわけアジア諸国の発展と我が国との分業関係の変化は、工場の海外移転や輸出入構造の変化により、我が国の各地域の盛衰に大きな影響を及ぼしている。こうした状況に対応し大都市圏、地方圏、それぞれの地域の特性に応じ、人、モノ、資金、情報、技術等の諸面において、国際的な競争力と魅力を高める地域経済の発展方向を展望する。

##### (2) ITをはじめとする技術力の向上とその活用による地域の発展

(IT等の技術革新を活用した地域発展をいかに実現するか)

グローバルな地域間競争と分業の進展に対応して、我が国は新たな価値を創造する「知恵の島」となっていくことが必要である。このため、急速な進展が予想されるITをはじめとする広範な技術革新を生み出し、それを活用する地域発展の方向を、各地域の実態把握を通じて検討する。

#### 2. 安全な国土の形成

##### (1) 大都市への機能集積による災害時リスクと対応策

(大都市への機能集積による国土全体の災害に対する脆弱性にどう対処するか)

東京等の大都市に人口や経済社会上の諸機能が集中した現在のわが国に

においては、これら集中地域が災害にみまわれた場合に、わが国全体が長期にわたり機能低下に陥るリスクを抱えている。わが国の諸地域・諸都市間の経済社会諸活動の相互依存・補完関係を調査し、国土利用における災害時リスクの現況把握と対応の方向を検討する。

## (2) 交通通信ネットワーク寸断のリスクと対応策

(災害時のネットワーク寸断への危険にどう備えるか)

上記、諸地域・諸都市間の相互依存・補完関係を踏まえ、とくに、交通通信ネットワークのリスクポイントの分析とネットワークの多重化・多元化等の対応の方向を検討する。

## 3. 経済社会システムの変容と国土・地域

### (1) 企業・雇用システム、国民のライフスタイルの変化と地域発展の展望

(経済社会の「流動化」を生かしていかに地域を活性化するか)

我が国の経済社会は、「系列取引」「終身雇用」等に代表される「長期固定的」なものから、企業や個人が変化に対応して取引先や職場を柔軟に変更する「流動的」な市場型経済社会システムへの転換が進展するとみられる。また、国民のライフスタイルの面でも、「会社人間」「大企業志向」「東京が頂点」等の画一的な価値観が薄れ、インターネット等による各種グループの形成やNPO活動の活発化、起業志向、自然志向など、個人の選好やライフステージに応じた「多様化」「流動化」が一層進むとみられる。

こうした変化の方向を展望し、人材をはじめとする様々な資源の「流動性(モビリティ)」の高い経済社会システム、ライフスタイルの下での地域の発展と活性化の方向を検討する。

### (2) 人口減少、少子・高齢化の下での地域人口の展望と活力ある地域社会の形成

(「人口減少の下でも活力ある地域」をいかに形成するか)

今後、ほとんどの地域で人口が減少することが見通される中、地域人口の増加を目指したこれまでの地域振興策から、人口減少・高齢化の下で活力ある地域社会の形成を目指すことへの転換が求められている。このため、市町村等ミクロな地域ベースでの人口動向を展望し、人口減少が地域生活の利便性低下などに与える影響を検討するとともに、上述のような流動性(モビリティ)の高い経済社会システム、ライフスタイルの下での地域社会のあり方

を検討する。

#### 4．投資制約と社会資本の整備・管理

##### (1) 投資制約と維持更新需要の展望

(投資制約の強さをどう評価するか)

公的債務残高の累増、人口減少、少子・高齢化等による貯蓄率低下等、長期的な投資環境の変化が予想される。このため、今後のわが国の投資制約の動向をマクロ経済的観点から展望する。また、分野別・地域別の社会資本ストックの維持・更新需要を展望する。

##### (2) 社会資本ストックの利用現況・サービス水準の把握

(これまでの社会資本整備の効果をどう評価するか)

地域別・分野別に主要な社会資本ストックの整備水準とその利用状況・サービスレベル(アウトカム)を把握し、生産力効果を計測するなど、これまでの社会資本整備の「効果」を検証する。

#### 5．循環型・環境共生型の国土形成

##### (1) 循環型地域形成の課題

(環境負荷の小さな国土・地域のあり方とはどのようなものか)

温室効果ガスの排出による地球温暖化及び廃棄物処理に関わる諸問題等環境に関する動向を展望し、エネルギー・資源利用が効率的となり、自然の物質循環への負荷の少ない都市・地域構造のあり方を検討する。

##### (2) 生態系に配慮した国土の利用

(人と自然の望ましい関係構築のための国土利用とはどのようなものか)

里山林、干潟の減少、劣化など自然環境の改変が進み、かつて身近に見られた動植物種が急速に減少している現状を踏まえ、森林、湿地、干潟等の様々な生態系を考慮し、生物多様性を確保する等、人と自然の望ましい関係を構築する観点からの国土の利用のあり方を検討する。

## 「新たな国土計画制度」の検討事項

「新たな国土計画の課題」を踏まえつつ、地方分権、行政改革等の諸改革を推進し、効率的かつ公正な国土づくり・地域づくりを実現するための国土計画制度のあり方について、国土計画における国と地方の役割分担のあり方や、計画評価の枠組みを中心として、以下のとおり新たな国土計画制度の確立に向けた検討を行う。

### 1. 国と地方の役割分担

#### (1) 「全国計画」策定における地方公共団体の参加と役割

(全国計画策定に地方公共団体はどう参画していくべきか)

全国計画が地方公共団体に対して実効力ある指針となるためには、これまでのような国が「要望を聞く」ことを中心とした地方公共団体の参加にとどまらず、計画で定めるビジョンや施策の基本方向に対し、国と地方公共団体とが相互の責任を理解しあうことが望ましい。国土計画等の策定に関する地方公共団体の参加とその責務に関して、主要先進国の事例をも参考に、制度のあり方を検討する。

#### (2) 複数の都道府県にわたる地域整備の課題と広域計画

(広域計画における国と地方の役割分担はどうあるべきか)

国民の生活・経済圏域の広域化に対応し、複数の都道府県にまたがる地域を一体的、効率的に整備し、発展を図る構想とその実現のための具体的諸施策について、関係者が合意形成することが望まれる。こうした広域的な取り組みの必要な諸課題と対応のための具体的施策推進における国、地方公共団体それぞれの役割、責務の実情を調査し、広域計画とその実施施策のあり方を検討する。

また、特色ある地域づくりに向け、地方公共団体の計画策定と実施過程における国との関係をレビューし、地方公共団体が自らの責任で計画を策定し推進していくうえでの国と地方公共団体の役割分担のあり方を検討する。

### 2. 国土基盤整備の重点化・効率化のあり方

(1) 国土計画による国土基盤整備の重点化・効率化への指針

(今後の国土基盤整備の重点や整備目標をどう考えるか)

既存社会資本ストックとその利用状況等を踏まえつつ、経済社会情勢の変化がもたらす、グローバル化・IT革命に対応した国際競争力強化、ライフスタイルの変化に対応した地域社会の形成、循環型・環境共生型の国土形成などの新たな要請に対応するため、今後、重点化、効率化すべき国土基盤整備の方向やその整備目標の指針について検討する。

(2) 国土計画におけるマネジメントサイクル

(国土計画の実効性を高めるための「策定・実施・評価」の制度はどうあるべきか)

国土基盤に関する国土計画の指針性を向上させるためには、計画内容における重点化、意見聴取・情報公開等の合意形成、及び実施過程をつうじた計画評価が、明確な制度に基づいてシステムティックに行われることが必要である。こうした計画の策定・実施・評価の全過程を通じた国土計画の「マネジメントサイクル」の枠組みを検討する。

### 3. 土地利用の新たな指針

(1) 新たな課題に対応した土地利用の指針

(土地利用上の新たな課題と、国土計画における指針のあり方をどう考えるか)

工業用地等の開発需要が沈静化する一方で、大都市における低・未利用地の活用、地方都市の中心市街地の再生、農山村での耕作放棄地の増大への対応、里山林等の身近な自然の保全など、各地域の課題に応じた土地利用の実現が求められている。このため、地域の個性を活かした魅力的な地域づくり、自然環境との共生などの観点から、国土計画において示すべき土地利用の指針のあり方を検討する。

(2) 国土計画と土地利用に関連した計画の体系

(望ましい土地利用を実現するための計画のあり方をどう考えるか)

土地利用上の新たな課題を踏まえ、望ましい土地利用を実現するため、全国総合開発計画と国土利用計画の統合のあり方を含め、国(広域レベルを含む)都道府県、市町村の各段階における土地利用に関連する諸計画の体系について検討する。